

平成 30 年度

財務報告書

統一的な基準に基づく財務書類

井川町

内容

I はじめに	4
(1) 作成の経緯と意義	4
II 財務書類の作成基準	5
(1) 作成方法	5
(2) 作成基準日	5
(3) 作成範囲	5
III 財務書類の相関図	6
IV 財務書類の内容	7
(1) 貸借対照表	7
貸借対照表の分析（一般会計、全体会計）	7
(2) 行政コスト計算書	9
行政コスト計算書の分析（一般会計、全体会計）	9
(3) 純資産変動計算書	11
純資産変動計算書の分析（一般会計、全体会計）	11
(4) 資金収支計算書	12
資金収支計算書の分析（一般会計、全体会計）	12
(5) 連単分析	13
(6) 他自治体との比較	14
V 資料編	17
VI 用語解説	30

I はじめに

(1) 作成の経緯と意義

地方公共団体における会計は、民間企業（株式会社）が採用している複式簿記による発生主義会計ではなく単式簿記による現金主義会計を採用しています。地方公共団体の会計は、現金収支を議会の民主的統制下に置くことで予算の適正・確実な執行を図るという目的があるため、その観点からみると単式簿記による現金主義会計が確定性、客観性、透明性に優れているからです。

単式簿記による現金主義会計は予算管理の点では優れていますが、ストック情報（資産・負債）の一覧的把握をすることができない、また、現金支出を伴わないコスト（減価償却費、退職手当引当金等）を把握することができないという欠点があります。財務の透明性を高め、住民や議会等に対する説明責任をより適切に図るためにも、その補完として複式簿記による発生主義会計の導入の必要性が高まりました。

また、複式簿記による発生主義会計を導入することで、ストック情報と現金支出を伴わないコストも含めたフルコストでのフロー情報の把握が可能となりますので、公共施設等の将来更新必要額の推計や、事業別・施設別のセグメント分析など、公共施設等のマネジメントへの活用充実につなげることも可能となります。さらに、財務書類の作成過程で整備される固定資産台帳を公表することで、民間企業からPPP/PFIに関する積極的な提案がなされることも期待することができます。

【地方公共団体と民間企業の会計】

項目	地方公共団体（官庁会計）	民間企業（企業会計）
作成目的	住民の福祉の増進	利益の追求
報告主体	首長	取締役
報告先	住民（提出先は議会）	株主（提出先は株主総会）
説明責任	議会の承認・認定（予算・決算） →事前統制（予算）の重視	株主総会の承認（決算） →事後統制（決算）の重視
簿記方式	単式簿記	複式簿記
認識基準	現金主義会計	発生主義会計
出納整理期間	あり	なし
決算書類	歳入歳出決算書 歳入歳出決算事項別明細書 実質収支に関する調書 財産に関する調書	貸借対照表 損益計算書 株主資本等変動計算書 キャッシュフロー計算書

II 財務書類の作成基準

(1) 作成方法

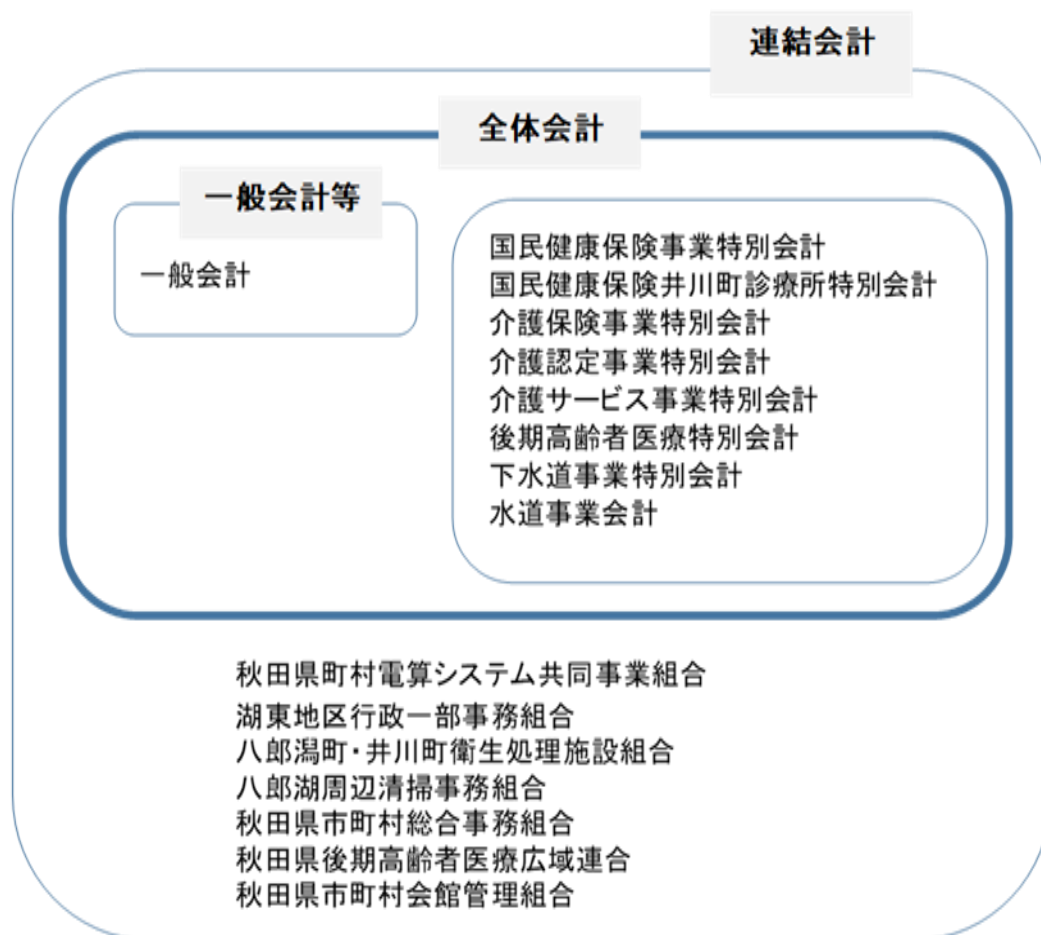
「統一的な基準による地方公会計マニュアル（令和元年 8 月総務省自治財政局長通知）」に基づいて作成しています。

(2) 作成基準日

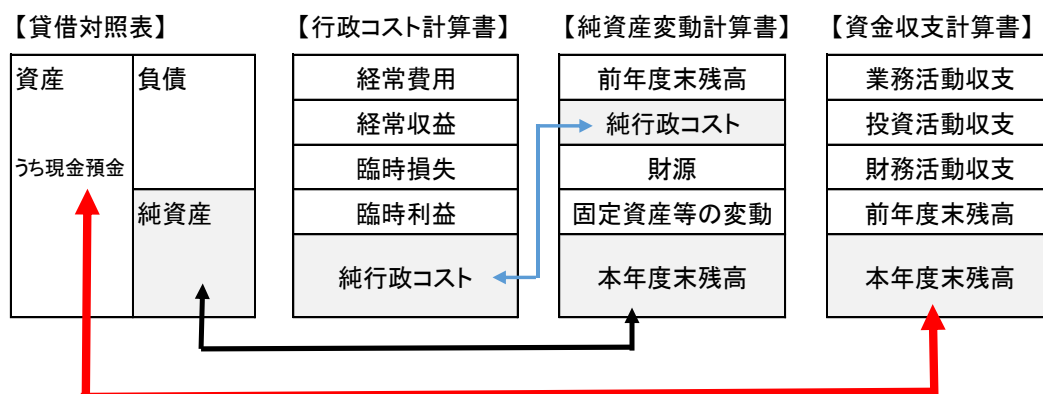
平成 30 年度末日（平成 31 年 3 月 31 日）

(3) 作成範囲

財務書類は、一般会計と地方公営事業会計以外の特別会計からなる「一般会計等」、一般会計等に公営事業会計を加えた「全体会計」、さらに関連団体を加えた「連結会計」の 3 種類があります。



Ⅲ財務書類の相関図



- ① 貸借対照表の資産のうち「現金預金」の金額は、資金収支計算書の本年度末残高に本年度末歳計外現金残高を足したものと対応します
- ② 貸借対照表の「純資産」の金額は、資産と負債の差額として計算されますが、これは純資産変動計算書の期末残高と対応します。
- ③ 行政コスト計算書の「純行政コスト」の金額は、純資産変動計算書に記載されま
す。

IV財務書類の内容

(1) 貸借対照表

貸借対照表はバランスシートとも呼ばれ、年度末時点での資産（道路や学校などの固定資産、現金預金、基金など）と負債（地方債など）の残高を表したものです。

(単位：千円)

	一般会計等	全体会計	連結会計
固定資産	10,009,978	15,604,072	16,183,127
有形固定資産	8,206,263	13,700,182	14,256,223
事業用資産	5,843,565	10,146,103	10,689,536
インフラ資産	2,273,584	3,381,396	3,381,396
投資その他の資産	1,798,129	1,898,304	1,918,739
投資及び出資金	18,367	18,367	18,369
基金	1,765,805	1,845,293	1,863,141
流動資産	740,193	1,022,965	1,099,281
現金預金	206,130	386,895	431,782
未収その他	534,063	636,070	667,499
資産合計	10,750,171	16,627,037	17,282,407
固定負債	2,773,945	4,831,458	4,951,361
地方債等	2,335,998	4,233,761	4,326,467
退職手当引当金ほか	437,947	597,697	624,894
流動負債	516,400	759,085	792,210
1年内償還予定地方債等	471,668	705,403	730,152
賞与引当金ほか	44,732	53,682	62,058
負債合計	3,290,345	5,590,543	5,743,571
固定資産等形成分	10,520,978	16,198,772	16,809,252
余剰分（不足分）	-3,061,153	-5,162,278	-5,270,416
純資産合計	7,459,826	11,036,493	11,538,837
負債及び純資産合計	10,750,171	16,627,037	17,282,407

貸借対照表の分析（一般会計、全体会計）

分析	一般会計等	全体会計	単位
住民一人当たり資産額	2,266	3,505	千円
歳入額対資産比率	3.36	3.29	年
資産老朽化比率	64.2	57.1	%
純資産比率	69.4	66.4	%
将来世代負担比率	34.2	36.1	%
住民一人当たり負債額	694	1,178	千円
債務償還可能年数	5.4	6.6	年

【住民一人あたり資産額】 資産合計÷人口（30年度末時点 4,744人）

貸借対照表の資産額を住民一人あたりに置き換えるといくらになるかを表しています。

【歳入額対資産比率】 資産合計÷歳入総額

これまでに形成された資産が歳入の何年分に相当するかを表し、資産形成の度合いを測ることができます。

【資産老朽化比率】 減価償却累計額÷（有形固定資産－土地+減価償却累計額）×100

有形固定資産のうち償却資産（時の経過により価値が劣化していく資産）の取得価額に対する減価償却累計額の割合を算出することにより、耐用年数に対して資産の取得からどの程度経過しているのかを全体として把握することができます。数字が高い場合は資産の老朽化が進んでいて取替更新時期が近づいている事を表します。

【純資産比率】 純資産合計÷資産合計×100

純資産は資産と負債の差額であり、負債は将来世代が負担しなければならない借金です。一方純資産は過去から現在までの毎年の収支差額の累積額（＝余剰金）、すなわち、「過去から現在までの世代が負担してきたもの」と見ることができます。純資産比率が高いということは負債が少ないともいえますが、現世代が自らの負担によって将来世代も利用可能な資源を蓄積したとも捉えることができますので、現世代と将来世代の負担のバランスが大切になります。

【将来世代負担比率】 地方債（一年以内返済分も含む）÷有形固定資産×100

有形固定資産の形成にかかる費用が、将来返済が必要な地方債によってどの程度まかなわれているか見ることにより、現世代と将来世代の負担の比重を把握することができます。この数値が高いと社会資本に対する将来世代の負担が大きいことを表します。

【住民一人あたり負債額】 負債合計÷人口

貸借対照表の負債額を住民一人あたりに置き換えるといくらになるかを表しています。

【債務償還可能年数】 地方債÷業務活動収支額

債務を返済するための原資を経常的に確保できる資金で返済した場合に何年で返済することができるかを示す指標で、債務返済能力をみることができます。債務償還可能年数が短いほど債務償還の力が高いといえます。

(2) 行政コスト計算書

会計年度中に行った行政活動のうち、資産の形成には結びつかない行政サービスに係る経費を経常行政コストとして、また、その行政サービスに対する、使用料や手数料などの受益者負担額を経常収益として表したものです。

(単位：千円)

	一般会計等	全体会計	連結会計
経常費用	2,735,407	4,416,361	5,505,249
業務費用	1,665,270	2,393,347	2,644,184
人件費	678,067	774,172	818,973
物件費等	969,986	1,528,686	1,696,525
物件費	373,170	701,504	814,942
維持補修費	51,277	77,341	99,636
減価償却費	509,843	709,519	739,972
その他	35,696	40,322	41,974
その他業務費用	17,217	90,489	128,686
移転費用	1,070,137	2,023,015	2,861,065
経常収益	117,362	617,816	652,536
使用料及び手数料	65,222	231,216	258,728
その他	52,140	386,600	393,808
純経常行政コスト	2,618,045	3,798,545	4,852,713
臨時損失	26,341	26,341	26,341
臨時利益	0	0	0
純行政コスト	2,644,386	3,824,886	4,879,053

行政コスト計算書の分析（一般会計、全体会計）

分析	一般会計等	全体会計	単位
住民一人当たりの行政コスト	577	931	千円
行政コスト対税収等比率	113.0	134.0	%
受益者負担比率	4.3	14.0	%

【住民一人あたり行政コスト】 経常費用÷人口

行政コスト計算書で算出される経常費用（行政コスト）を住民一人あたりに置き換えるといくらになるかを表します。

【行政コスト対税収等比率】 純経常行政コスト÷税収×100

税収等の一般財源等に対する行政コストの比率を算出することによって当該年度の税収等のうち、どれだけが資産形成を伴わない行政コストに費消されたのかを把握することができます。この比率が100%に近づくほど資産形成の余裕度が低いといえます。

【受益者負担比率】 経常収益÷経常費用（純経常行政コスト）×100

行政コスト計算書における経常収益は使用料や手数料といった受益者の負担金額であるため、経常収益の行政コストに対する割合を算出することにより行政サービスを利用する人が負担している割合をみるすることができます。

(3) 純資産変動計算書

純資産（資産－負債）が会計年度中にどのような要因で変動したのかを、財源（税収、補助金）、固定資産等の内部変動、資産評価差額、無償所管換などに区分して表したものです。

(単位：千円)

	一般会計等	全体会計	連結会計
前年度末純資産残高	7,913,991	11,332,662	12,435,039
純行政コスト (△)	△ 2,664,386	△ 3,824,886	△ 4,879,053
財源	2,641,642	3,870,908	4,908,398
本年度差額	△ 2,743	46,023	29,344
固定資産等の変動 (内部変動)	-	-	-
資産評価差額	△ 4	△ 4	△ 4
無償所管換等	△ 109,231	△ 1	△ 1
その他	△ 342,187	△ 342,187	△ 925,542
本年度純資産変動額	△ 454,166	△ 296,169	△ 896,202
本年度末純資産残高	7,459,826	11,036,493	11,538,837

純資産変動計算書の分析 (一般会計、全体会計)

分析	一般会計等	全体会計	単位
行政コスト対財源比率	100.9	98.8	%

【行政コスト対財源比率】 純行政コスト ÷ 財源 × 100

行政運営を行うためにかかる費用に対する税収等の割合を算出することにより、収入で費用がどの程度まかなうことができているかをみることができます。

(4) 資金収支計算書

キャッシュフロー計算書とも呼ばれ、現金ベースで一年間の資金の流れ、収支を見るもので、業務活動収支（行政活動による収入と支出）、投資活動収支（固定資産の取得等にかかる支出）、財務活動収支（地方債の発行や返済による収入と支出）の3区分に分けて表しています。

（単位：千円）

	一般会計等	全体会計	連結会計
業務支出	2,154,025	3,644,645	4,694,656
業務費用支出	1,083,888	1,621,630	1,833,591
移転費用支出	1,070,137	2,023,015	2,861,065
業務収入	2,686,838	4,407,351	5,479,557
臨時支出	25,515	25,515	25,515
臨時収入	13,977	13,977	13,977
業務活動収支	521,275	751,168	773,363
投資活動支出	482,272	677,641	697,714
投資活動収入	91,201	91,201	106,395
投資活動収支	△ 391,071	△ 586,440	△ 591,319
財務活動支出	516,221	716,213	740,782
財務活動収入	407,800	542,500	542,500
財務活動収支	△ 108,421	△ 173,713	△ 198,282
本年度資金収支額	21,783	△ 8,984	△ 16,238
前年度末資金残高	167,180	378,711	872,213
本年度末資金残高	188,963	369,727	414,051

資金収支計算書の分析（一般会計、全体会計）

分析	一般会計等	全体会計
基礎的財政収支(プライマリーバランス)	143,370	219,107

【基礎的財政収支（プライマリーバランス）】

地方債の発行収入を除いた歳入と地方債等の元利償還額を除いた歳出の差のことで、その時点で必要とされる経費を、その時点の税収等でどれだけまかなえているかを示す指標です。プライマリーバランスがプラスということは、地方債の発行に頼らずにその年の町民の税負担などで町民生活に必要な支出がまかなえている状態を意味します。逆に、プライマリーバランスがマイナスということは、地方債等を発行しないと支出をまかなえないことを意味します。

(5) 連単分析

連結財務書類特有の分析方法であり、一般会計等財務書類の数値と連結財務書類の数値を比較することにより、普通会計以外での行政サービスの規模を把握することができます。なお、連単倍率が異常値を示す場合には、原因を詳細に検討する必要があります。

(単位：千円)

財務分析項目	連結会計	一般会計等	増減額	連単倍率
	(A)	(B)	(A) - (B)	(A) / (B)
(貸借対照表)				
資産	17,282,407	10,750,171	6,532,236	1.6
固定資産	16,183,127	10,009,978	6,173,149	1.6
負債	5,743,571	3,290,345	2,453,226	1.7
地方債	5,056,619	2,807,666	2,248,953	1.8
純資産	11,538,837	7,459,826	4,079,011	1.5
(行政コスト計算書)				
経常行政費用	5,505,249	2,735,407	2,769,842	2.0
経常収益	652,536	117,362	535,174	5.6
純経常行政コスト	4,852,713	2,618,045	2,234,668	1.9
(資金収支計算書)				
業務活動収支	773,363	521,275	252,088	1.5
投資活動収支	△ 591,319	△ 391,071	△ 200,248	1.5
財務活動収支	△ 198,282	△ 108,421	△ 89,861	1.8
本年度資金収支額	△ 16,238	21,783	△ 38,021	-
期首資金残高	872,213	167,180	705,033	5.2
期末資金残高	414,051	188,963	225,088	2.2

- 貸借対照表の公共資産の連単比較では、連結資産が一般会計の1.6倍となっています。これは、簡易水道事業や公共下水道事業等の公営事業会計や一部事務組合及び第三セクター等の資産が連結財務書類に計上されるためです。
- 貸借対照表の負債の連単比較では、連結負債が一般会計の1.7倍となっています。これは、簡易水道事業や公共下水道事業等の公営事業地方債や一部事務組合の地方債及び第三セクター等の関係団体借入金が連結財務書類に計上されるためです。
- 行政コスト計算書の連単比較では、連結の経常収益が一般会計の5.6倍となっており、大幅に増加しています。これは、簡易水道事業や公共下水道事業等の公営事業会計や一部事務組合及び第三セクター等の経常収益が連結財務書類に計上されるためです。
- 資金収支計算書の連単比較では、期末資金残高が2.2倍となっています。これは、簡易水道事業や公共下水道事業等の公営事業会計や一部事務組合及び第三セクター等の期末資金が連結財務書類に計上されるためです。

(6) 他自治体との比較

比較団体のデータは、一般社団法人地方公会計研究センターの関与先の地方自治体から任意に提出された平成 28 年度の公会計データ (1,549 団体) に基づいて集計されたものです。井川町の数値は平成 30 年度のものを用いています。

(単位：億円)

財務分析項目	井川町 一般会計	全調査先平均 一般会計	対比 (A) / (B)
	(A)	(B)	
(貸借対照表)			
固定資産	100	1,423	7.0%
有形固定資産	82	1,250	6.6%
事業用資産	58	603	9.7%
インフラ資産	23	638	3.6%
投資その他資産	18	173	10.4%
投資及び出資金	0	52	0.4%
基金	18	65	27.2%
流動資産	7	57	13.0%
現預金	2	14	14.7%
未収金ほか	5	43	12.4%
資産合計	108	1,480	7.3%
固定負債	28	373	7.4%
地方債等	23	324	7.2%
退職手当引当金ほか	4	49	8.9%
流動負債	5	41	12.6%
1年以内償還予定地方債等	5	33	14.3%
賞与引当金ほか	0	8	5.6%
負債合計	33	414	7.9%
純資産合計	75	1,066	7.0%
負債及び純資産合計	108	1,480	7.3%

※全調査先 (1,549 団体) の平成 28 年度一般会計の平均値と平成 30 年度井川町の一般会計の数値の比較です。

分析	井川町 一般会計 (A)	同規模団体 一般会計 (B)	同規模団体 対比 (A) / (B)	井川町 全体会計 (C)	同規模団体 全体会計 (D)	同規模団体 対比 (C) / (D)
住民一人当たり資産額	2,266千円	3,982千円	56.9%	3,505千円	4,480千円	78.2%
歳入額対資産比率	3.4年	3.4年	100.0%	3.3年	2.9年	113.4%
資産老朽化比率	64.2%	60.1%	106.9%	57.1%	60.6%	94.2%
純資産比率	69.4%	69.9%	99.3%	66.4%	63.1%	105.2%
住民一人当たり負債額	694千円	1,200千円	57.8%	1,178千円	1,647千円	71.6%

※井川町の平成 30 年度末の人口が 4,744 人であることから、同地域・同人口規模の自治体である東北地方の人口 3~5 千人未満の自治体との比較です。

・資産老朽化比率については、50%を超える自治体が全調査先の約 86%を占めていることから、今から対策を講じていく必要があるといえる。

・純資産比率は、一般会計においては規模の大小にかかわらず、全国平均 70%前後である。しかし、全体会計でみると、純資産比率は下がり、全国平均は約 63%となる。

(単位：億円)

財務分析項目	井川町 一般会計	全調査先平均 一般会計	対比
	(A)	(B)	(A) / (B)
(資金収支計算書)			
業務支出	22	253	8.5%
業務費用支出	11	114	9.5%
移転費用支出	11	139	7.7%
業務収入	27	275	9.8%
業務活動収支	5	22	23.7%
投資活動支出	5	51	9.5%
投資活動収入	1	30	3.0%
投資活動収支	△ 4	△ 21	18.6%
財務活動支出	5	38	13.6%
財務活動収入	4	36	11.3%
財務活動収支	△ 1	△ 2	54.2%
本年度資金収支額	0	△ 1	-

※全調査先（1,549団体）の平成28年度一般会計の平均値と平成30年度井川町の一般会計の数値の比較です。

分析	井川町 一般会計	同規模団体 一般会計	同規模団体 対比
	(A)	(B)	(A) / (B)
業務活動収支比率（業務支出/業務収入）	80.2%	88.3%	90.8%
投資活動収支比率（投資活動支出/投資活動収入）	528.8%	208.7%	253.4%
財務活動収支比率（財務活動支出/財務活動収入）	126.6%	83.7%	151.3%

※人口が同規模である3～5千人未満の自治体との比較です。

- ・人口規模が増えるほど、業務活動収支比率は高くなる傾向にある。
- ・ほとんどの自治体において、投資活動収支はマイナスの値になる。
投資活動収入の1.8～2.0倍の投資活動が行われており、この不足分を財務活動にて補填しているといえる。
- ・人口規模が1万人以上の自治体においては、財務活動支出が財務活動収入を上回っている傾向にあり、地方債の償還が進んでいると考えられる。一方、人口規模が1万人未満の自治体においては、思うように償還が進んでいない傾向にある。

V 資料編

一般会計等

貸借対照表
(平成31年3月31日現在)

(単位:千円)

科目名	金額	科目名	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	10,009,978	固定負債	2,773,945
有形固定資産	8,206,263	地方債	2,335,998
事業用資産	5,843,565	長期未払金	-
土地	1,197,098	退職手当引当金	437,947
立木竹	-	損失補償等引当金	-
建物	7,398,091	その他	-
建物減価償却累計額	-4,105,186	流動負債	516,400
工作物	3,094,218	1年内償還予定地方債	471,668
工作物減価償却累計額	-1,740,655	未払金	-
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	27,565
航空機	-	預り金	17,167
航空機減価償却累計額	-	その他	-
その他	-	負債合計	3,290,345
その他減価償却累計額	-	【純資産の部】	
建設仮勘定	-	固定資産等形成分	10,520,978
インフラ資産	2,273,584	余剰分(不足分)	-3,061,153
土地	-		
建物	-		
建物減価償却累計額	-		
工作物	8,408,895		
工作物減価償却累計額	-6,144,403		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	9,091		
物品	693,172		
物品減価償却累計額	-604,058		
無形固定資産	5,586		
ソフトウェア	-		
その他	5,586		
投資その他の資産	1,798,129		
投資及び出資金	18,367		
有価証券	961		
出資金	17,406		
その他	-		
投資損失引当金	-		
長期延滞債権	14,846		
長期貸付金	-		
基金	1,765,805		
減債基金	568,000		
その他	1,197,805		
その他	-		
徴収不能引当金	-888		
流動資産	740,193		
現金預金	206,130		
未収金	23,586		
短期貸付金	-		
基金	511,000		
財政調整基金	511,000		
減債基金	-		
棚卸資産	-		
その他	-		
徴収不能引当金	-523		
資産合計	10,750,171	純資産合計	7,459,826
		負債及び純資産合計	10,750,171

行政コスト計算書

自 平成30年4月1日
至 平成31年3月31日

(単位:千円)

科目名	金額
経常費用	2,735,407
業務費用	1,665,270
人件費	678,067
職員給与費	358,806
賞与等引当金繰入額	27,565
退職手当引当金繰入額	68,826
その他	222,870
物件費等	969,986
物件費	373,170
維持補修費	51,277
減価償却費	509,843
その他	35,696
その他の業務費用	17,217
支払利息	13,166
徴収不能引当金繰入額	1,358
その他	2,692
移転費用	1,070,137
補助金等	454,687
社会保障給付	229,431
他会計への繰出金	384,007
その他	2,012
経常収益	117,362
使用料及び手数料	65,222
その他	52,140
純経常行政コスト	2,618,045
臨時損失	26,341
災害復旧事業費	25,515
資産除売却損	826
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	-
その他	-
臨時利益	-
資産売却益	-
その他	-
純行政コスト	2,644,386

一般会計等

純資産変動計算書

自 平成30年4月1日
至 平成31年3月31日

(単位:千円)

科目名	合計	固定資産等形成分	余剰分(不足分)	
前年度末純資産残高	7,913,991	10,709,483	-2,795,491	
純行政コスト(△)	-2,644,386		-2,644,386	
財源	2,641,642		2,641,642	
税収等	2,317,698		2,317,698	
国県等補助金	323,945		323,945	
本年度差額	-2,743		-2,743	
固定資産等の変動(内部変動)		-79,269	79,269	
有形固定資産等の増加		375,956	-375,956	
有形固定資産等の減少		-544,973	544,973	
貸付金・基金等の増加		157,297	-157,297	
貸付金・基金等の減少		-67,549	67,549	
資産評価差額	-4	-4		
無償所管換等	-109,231	-109,231		
その他	-342,187	-	-342,187	
本年度純資産変動額	-454,166	-188,505	-265,661	
本年度末純資産残高	7,459,826	10,520,978	-3,061,153	

資金収支計算書

自 平成30年4月1日
至 平成31年3月31日

(単位:千円)

科目名	金額
【業務活動収支】	
業務支出	2,154,025
業務費用支出	1,083,888
人件費支出	607,886
物件費等支出	460,143
支払利息支出	13,166
その他の支出	2,692
移転費用支出	1,070,137
補助金等支出	454,687
社会保障給付支出	229,431
他会計への繰出支出	384,007
その他の支出	2,012
業務収入	2,686,838
税金等収入	2,298,646
国県等補助金収入	270,829
使用料及び手数料収入	65,222
その他の収入	52,140
臨時支出	25,515
災害復旧事業費支出	25,515
その他の支出	-
臨時収入	13,977
業務活動収支	521,275
【投資活動収支】	
投資活動支出	482,272
公共施設等整備費支出	341,652
基金積立金支出	140,620
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	-
その他の支出	-
投資活動収入	91,201
国県等補助金収入	39,138
基金取崩収入	51,700
貸付金元金回収収入	-
資産売却収入	363
その他の収入	-
投資活動収支	-391,071
【財務活動収支】	
財務活動支出	516,221
地方債償還支出	516,221
その他の支出	-
財務活動収入	407,800
地方債発行収入	407,800
その他の収入	-
財務活動収支	-108,421
本年度資金収支額	21,782
前年度末資金残高	167,180
本年度末資金残高	188,963
前年度末歳計外現金残高	17,130
本年度歳計外現金増減額	37
本年度末歳計外現金残高	17,167
本年度末現金預金残高	206,130

全体会計

連結貸借対照表

(平成31年3月31日現在)

(単位:千円)

科目名	金額	科目名	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	15,604,072	固定負債	4,831,458
有形固定資産	13,700,182	地方債等	4,233,761
事業用資産	10,146,103	長期未払金	-
土地	1,197,098	退職手当引当金	437,947
土地減損損失累計額	-	損失補償等引当金	-
立木竹	-	その他	159,750
立木竹減損損失累計額	-	流動負債	759,085
建物	9,058,778	1年内償還予定地方債等	705,403
建物減価償却累計額	-4,643,280	未払金	4,364
建物減損損失累計額	-	未払費用	-
工作物	8,558,809	前受金	-
工作物減価償却累計額	-4,025,303	前受収益	-
工作物減損損失累計額	-	賞与等引当金	32,123
船舶	-	預り金	17,194
船舶減価償却累計額	-	その他	-
船舶減損損失累計額	-	負債合計	5,590,543
浮標等	-	【純資産の部】	
浮標等減価償却累計額	-	固定資産等形成分	16,198,772
浮標等減損損失累計額	-	余剰分(不足分)	-5,162,278
航空機	-	他団体出資等分	-
航空機減価償却累計額	-		
航空機減損損失累計額	-		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
その他減損損失累計額	-		
建設仮勘定	-		
インフラ資産	3,381,396		
土地	7,263		
土地減損損失累計額	-		
建物	15,021		
建物減価償却累計額	-6,515		
建物減損損失累計額	-		
工作物	10,616,726		
工作物減価償却累計額	-7,260,190		
工作物減損損失累計額	-		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
その他減損損失累計額	-		
建設仮勘定	9,091		
物品	877,353		
物品減価償却累計額	-704,670		
物品減損損失累計額	-		
無形固定資産	5,586		
ソフトウェア	-		
その他	5,586		
投資その他の資産	1,898,304		
投資及び出資金	18,367		
有価証券	961		
出資金	17,406		
その他	-		
長期延滞債権	37,228		
長期貸付金	-		
基金	1,845,293		
減債基金	568,000		
その他	1,277,293		
その他	-		
徴収不能引当金	-2,584		
流動資産	1,022,965		
現金預金	386,895		
未収金	41,384		
短期貸付金	-		
基金	594,700		
財政調整基金	594,700		
減債基金	-		
棚卸資産	1,136		
その他	-		
徴収不能引当金	-1,150		
繰延資産	-	純資産合計	11,036,493
資産合計	16,627,037	負債及び純資産合計	16,627,037

連結行政コスト計算書

自 平成30年4月1日

至 平成31年3月31日

(単位:千円)

科目名	金額
経常費用	4,416,361
業務費用	2,393,347
人件費	774,172
職員給与費	424,318
賞与等引当金繰入額	31,946
退職手当引当金繰入額	71,554
その他	246,354
物件費等	1,528,686
物件費	701,504
維持補修費	77,341
減価償却費	709,519
その他	40,322
その他の業務費用	90,489
支払利息	54,379
徴収不能引当金繰入額	3,626
その他	32,484
移転費用	2,023,015
補助金等	1,780,710
社会保障給付	229,431
その他	12,873
経常収益	617,816
使用料及び手数料	231,216
その他	386,600
純経常行政コスト	3,798,545
臨時損失	26,341
災害復旧事業費	25,515
資産除売却損	826
損失補償等引当金繰入額	-
その他	-
臨時利益	-
資産売却益	-
その他	-
純行政コスト	3,824,886

全体会計

連結純資産変動計算書

自 平成30年4月1日
至 平成31年3月31日

(単位:千円)

科目名	合計	固定資産等形成分	余剰分(不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	11,332,662	16,282,762	-4,950,100	-
純行政コスト(△)	-3,824,886		-3,824,886	-
財源	3,870,908		3,870,908	-
税収等	2,835,089		2,835,089	-
国県等補助金	1,035,819		1,035,819	-
本年度差額	46,023		46,023	-
固定資産等の変動(内部変動)		-83,985	83,985	
有形固定資産等の増加		511,125	-511,125	
有形固定資産等の減少		-744,649	744,649	
貸付金・基金等の増加		241,763	-241,763	
貸付金・基金等の減少		-92,224	92,224	
資産評価差額	-4	-4		
無償所管換等	-1	-1		
他団体出資等分の増加			-	-
他団体出資等分の減少			-	-
比例連結割合変更に伴う差額	-	-	-	-
その他	-342,187	-	-342,187	
本年度純資産変動額	-296,169	-83,991	-212,179	-
本年度末純資産残高	11,036,493	16,198,772	-5,162,278	-

連結資金収支計算書

自 平成30年4月1日
至 平成31年3月31日

(単位:千円)

科目名	金額
【業務活動収支】	
業務支出	3,644,645
業務費用支出	1,621,630
人件費支出	703,944
物件費等支出	831,190
支払利息支出	54,379
その他の支出	32,117
移転費用支出	2,023,015
補助金等支出	1,780,710
社会保障給付支出	229,431
その他の支出	12,873
業務収入	4,407,351
税収等収入	2,809,952
国県等補助金収入	982,704
使用料及び手数料収入	228,094
その他の収入	386,600
臨時支出	25,515
災害復旧事業費支出	25,515
その他の支出	-
臨時収入	13,977
業務活動収支	751,169
【投資活動収支】	
投資活動支出	677,641
公共施設等整備費支出	476,821
基金積立金支出	200,820
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	-
その他の支出	-
投資活動収入	91,201
国県等補助金収入	39,138
基金取崩収入	51,700
貸付金元金回収収入	-
資産売却収入	363
その他の収入	-
投資活動収支	-586,440
【財務活動収支】	
財務活動支出	716,213
地方債等償還支出	716,213
その他の支出	-
財務活動収入	542,500
地方債等発行収入	542,500
その他の収入	-
財務活動収支	-173,713
本年度資金収支額	-8,984
前年度末資金残高	378,711
比例連結割合変更に伴う差額	-
本年度末資金残高	369,727
前年度末歳計外現金残高	17,130
本年度歳計外現金増減額	37
本年度末歳計外現金残高	17,167
本年度末現金預金残高	386,895

連結会計

連結貸借対照表

(平成31年3月31日現在)

(単位:千円)

科目名	金額	科目名	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	16,183,127	固定負債	4,951,361
有形固定資産	14,256,223	地方債等	4,326,467
事業用資産	10,689,536	長期未払金	-
土地	1,217,458	退職手当引当金	461,020
土地減損損失累計額	-	損失補償等引当金	-
立木竹	-	その他	163,873
立木竹減損損失累計額	-	流動負債	792,210
建物	9,973,424	1年内償還予定地方債等	730,152
建物減価償却累計額	-5,048,431	未払金	4,364
建物減損損失累計額	-	未払費用	-
工作物	8,587,368	前受金	-
工作物減価償却累計額	-4,040,283	前受収益	-
工作物減損損失累計額	-	賞与等引当金	39,938
船舶	-	預り金	17,207
船舶減価償却累計額	-	その他	550
船舶減損損失累計額	-	負債合計	5,743,571
浮標等	-	【純資産の部】	
浮標等減価償却累計額	-	固定資産等形成分	16,809,252
浮標等減損損失累計額	-	余剰分(不足分)	-5,270,416
航空機	-	他団体出資等分	-
航空機減価償却累計額	-		
航空機減損損失累計額	-		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
その他減損損失累計額	-		
建設仮勘定	-		
インフラ資産	3,381,396		
土地	7,263		
土地減損損失累計額	-		
建物	15,021		
建物減価償却累計額	-6,515		
建物減損損失累計額	-		
工作物	10,616,726		
工作物減価償却累計額	-7,260,190		
工作物減損損失累計額	-		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
その他減損損失累計額	-		
建設仮勘定	9,091		
物品	981,813		
物品減価償却累計額	-796,523		
物品減損損失累計額	-		
無形固定資産	8,165		
ソフトウェア	2,579		
その他	5,586		
投資その他の資産	1,918,739		
投資及び出資金	18,369		
有価証券	963		
出資金	17,406		
その他	-		
長期延滞債権	37,758		
長期貸付金	-		
基金	1,863,141		
減債基金	568,000		
その他	1,295,141		
その他	2,056		
徴収不能引当金	-2,585		
流動資産	1,099,281		
現金預金	431,782		
未収金	41,387		
短期貸付金	-		
基金	626,126		
財政調整基金	626,126		
減債基金	-		
棚卸資産	1,136		
その他	-		
徴収不能引当金	-1,150		
繰延資産	-	純資産合計	11,538,837
資産合計	17,282,407	負債及び純資産合計	17,282,407

連結行政コスト計算書

自 平成30年4月1日

至 平成31年3月31日

(単位:千円)

科目名	金額
経常費用	5,505,249
業務費用	2,644,184
人件費	818,973
職員給与費	434,955
賞与等引当金繰入額	39,761
退職手当引当金繰入額	80,215
その他	264,041
物件費等	1,696,525
物件費	814,942
維持補修費	99,636
減価償却費	739,972
その他	41,974
その他の業務費用	128,686
支払利息	55,763
徴収不能引当金繰入額	3,627
その他	69,296
移転費用	2,861,065
補助金等	2,618,523
社会保障給付	229,431
その他	13,110
経常収益	652,536
使用料及び手数料	258,728
その他	393,808
純経常行政コスト	4,852,713
臨時損失	26,341
災害復旧事業費	25,515
資産除売却損	826
損失補償等引当金繰入額	-
その他	-
臨時利益	-
資産売却益	-
その他	-
純行政コスト	4,879,053

連結会計

連結純資産変動計算書

自 平成30年4月1日
至 平成31年3月31日

(単位:千円)

科目名	合計	固定資産等形成分	余剰分(不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	12,435,039	17,057,440	-4,622,401	-
純行政コスト(△)	-4,879,053		-4,879,053	-
財源	4,908,398		4,908,398	-
税収等	3,317,395		3,317,395	-
国県等補助金	1,591,003		1,591,003	-
本年度差額	29,344		29,344	-
固定資産等の変動(内部変動)		-103,983	103,983	
有形固定資産等の増加		523,768	-523,768	
有形固定資産等の減少		-771,872	771,872	
貸付金・基金等の増加		251,543	-251,543	
貸付金・基金等の減少		-107,421	107,421	
資産評価差額	-4	-4		
無償所管換等	-1	-1		
他団体出資等分の増加			-	-
他団体出資等分の減少			-	-
比例連結割合変更に伴う差額	-583,355	-144,200	-439,155	-
その他	-342,187	-	-342,187	-
本年度純資産変動額	-896,202	-248,188	-648,014	-
本年度末純資産残高	11,538,837	16,809,252	-5,270,416	-

連結資金収支計算書

自 平成30年4月1日

至 平成31年3月31日

(単位:千円)

科目名	金額
【業務活動収支】	
業務支出	4,694,656
業務費用支出	1,833,591
人件費支出	740,327
物件費等支出	968,741
支払利息支出	55,763
その他の支出	68,761
移転費用支出	2,861,065
補助金等支出	2,618,655
社会保障給付支出	229,431
その他の支出	12,979
業務収入	5,479,557
税収等収入	3,292,258
国県等補助金収入	1,537,886
使用料及び手数料収入	255,607
その他の収入	393,806
臨時支出	25,515
災害復旧事業費支出	25,515
その他の支出	-
臨時収入	13,977
業務活動収支	773,364
【投資活動収支】	
投資活動支出	697,714
公共施設等整備費支出	483,559
基金積立金支出	214,154
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	-
その他の支出	-
投資活動収入	106,395
国県等補助金収入	39,139
基金取崩収入	66,893
貸付金元金回収収入	-
資産売却収入	363
その他の収入	0
投資活動収支	-591,319
【財務活動収支】	
財務活動支出	740,782
地方債等償還支出	740,718
その他の支出	64
財務活動収入	542,500
地方債等発行収入	542,500
その他の収入	-
財務活動収支	-198,282
本年度資金収支額	-16,238
前年度末資金残高	872,213
比例連結割合変更に伴う差額	-441,923
本年度末資金残高	414,051
前年度末歳計外現金残高	17,157
本年度歳計外現金増減額	574
本年度末歳計外現金残高	17,731
本年度末現金預金残高	431,782

VI 用語解説

《貸借対照表》

<p>【資産の主なもの】</p> <p>◇固定資産</p> <ul style="list-style-type: none"> ・有形固定資産:庁舎、学校等の事業用資産、道路・橋梁等のインフラ資産など ・投資その他の資産:財調整基金以外の基金、出資金、長期延滞債権など <p>◇流動資産</p> <ul style="list-style-type: none"> ・未収金:回収期限が到来して1年を経過していない税や使用料などの債権 ・基金:財政調整基金 ・徴収不能引当金:債権のうち未回収見込額 	<p>【負債の主なもの】</p> <p>◇固定負債</p> <ul style="list-style-type: none"> ・地方債:償還期限が1年超の町債 <p>◇流動負債</p> <ul style="list-style-type: none"> ・年度末日から起算して1年以内に返済期限が到来したり、支払を要するものや既に支払い義務が確定しているものなど <p>【純資産】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・資産から負債を差し引いた額で、内訳は純資産変動計算書で表示
--	--

《行政コスト計算書》

<ul style="list-style-type: none"> ・人件費 :職員給与や議員報酬、退職給付費用など ・物件費 :備品や消耗品、委託料、使用料、施設維持修繕経費、減価償却費など ・移転費用 :住民への補助金や児童福祉、医療費給付にかかる社会保障費など ・使用料及び手数料 <ul style="list-style-type: none"> :公共施設の使用料や各種証明書発行手数料など ・臨時損失 :災害復旧事業費、資産の除売却損など臨時に発生するもの ・臨時利益 :資産の売却益など臨時に発生するもの

《資金収支計算書》

<p>◇業務活動収支 行政サービスを行う中で生じる収入と支出</p> <ul style="list-style-type: none"> ・業務支出 :人件費、物件費、補助費、扶助費など ・業務収入 :町税、使用料・手数料など
<p>◇投資活動収支 資産の形成に係る収入と支出</p> <ul style="list-style-type: none"> ・投資活動支出 :公共施設の整備や貸付金など ・投資活動収入 :土地等の固定資産の売却収入や施設建設の財源である補助金など
<p>◇財務活動収支</p> <ul style="list-style-type: none"> ・財務活動支出 :地方債の償還や基金積立金など ・財務活動収入 :地方債の発行による収入や基金繰入金など